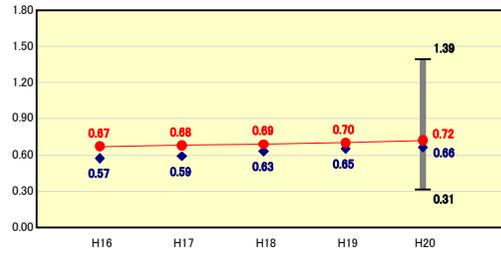


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.72]

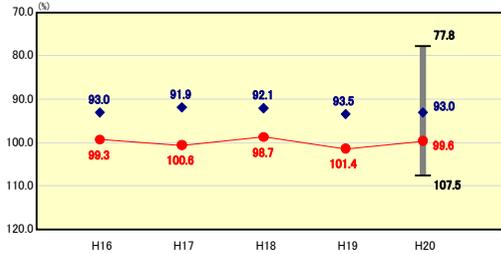


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/129
全国市町村平均 0.58
京都市市町村平均 0.61

財政構造の弾力性

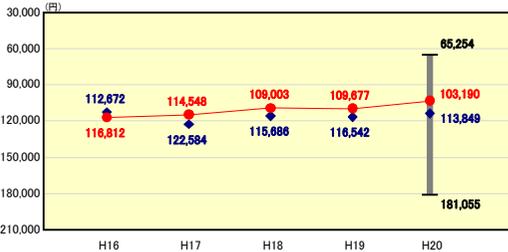
経常収支比率 [99.6%]



類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 91.8
京都市市町村平均 95.7

人件費・物件費等の状況

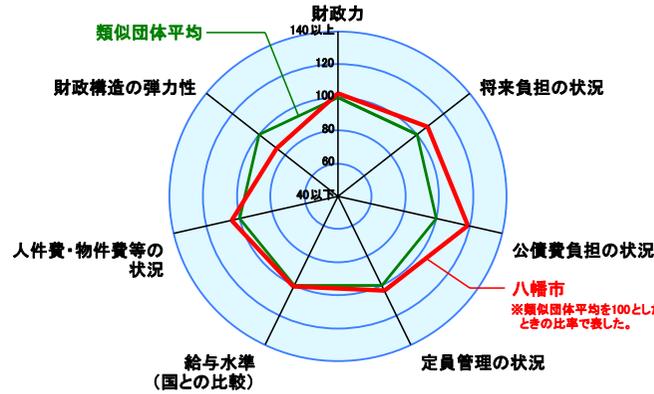
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,190円]



類似団体内順位 40/129
全国市町村平均 114,142
京都市市町村平均 119,506

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	口積	73,325	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	積	24.37	km ²
歳入総額	千円	13,954,197	
歳出総額	千円	21,357,143	
実質収支	千円	20,937,183	
	千円	296,270	



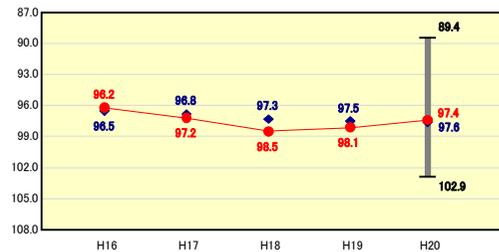
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、リーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、リーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

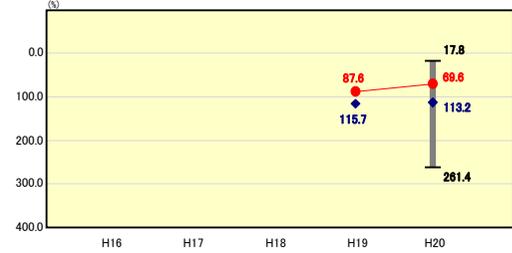
ラスパイレズ指数 [97.4]



類似団体内順位 57/129
全国市町村平均 98.4
京都市市町村平均 94.8

将来負担の状況

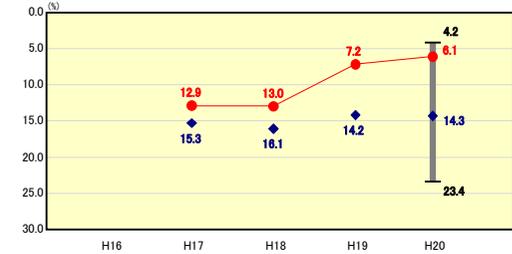
将来負担比率 [69.6%]



類似団体内順位 27/129
全国市町村平均 100.9
京都市市町村平均 178.4

公債費負担の状況

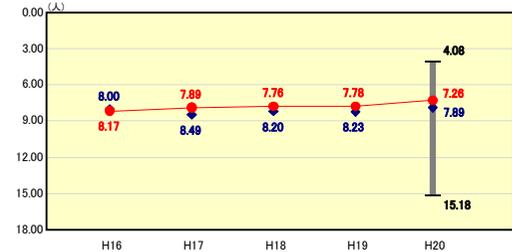
実質公債費比率 [6.1%]



類似団体内順位 4/129
全国市町村平均 11.8
京都市市町村平均 12.0

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.26人]



類似団体内順位 49/129
全国市町村平均 7.46
京都市市町村平均 8.18

分析欄

【財政力(財政力指数)】

平成17年度から僅かつつではあるが連続して伸びを見せ、類似団体と比較して、若干上回っている要因としては、企業誘致政策による事業所数の増加や高齢化率(平成20年10月19.56%)が全国平均より下回っていることが挙げられる。しかし、景気の落ち込みに加え、中心となる産業がないことや、今後団塊の世代の退職者の増加等による個人市民税の減収など、安定した収入の確保が困難であることから、平成21年度までの第4次行財政改革実施計画に引き続き第5次行財政改革に着手し、徹底した経費削減や税収の徴収強化等により財政基盤の強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

昭和40年代後半に、日本住宅公団(現 独立行政法人都市再生機構)による男山団地の開発が主因となって、全国屈指の人口急増をみた。これにより、多様化した市民ニーズに対応していくために、下水道、教育、福祉施設などの都市基盤整備を積極的に推進したことや市制施行もあいまって職員を一時的に大量採用したことなどから、現在において、職員が高齢化していること、また、施設職員数が他団体と比較して多いことなどにより、人件費の占める割合が高くなっている。また、少子・高齢化の影響や生活保護率の伸びにより、医療・社会保障関係経費、いわゆる扶助費の増加が著しい。そのため、類似団体、全国市町村及び京都市市町村の平均をかなり上回っており、義務的経費の削減に努めた財政構造の弾力化が喫緊の課題となっている。このため、第3次行財政改革の推進に加え、事務事業等削減計画を実施するなど事務事業の廃止、縮小、統廃合を進めてきたところである。平成19年度からは第4次行財政改革に取り組み、また平成22年度から第5次行財政改革に着手し、引き続き、市の人口や財政規模に見合った適正な公共施設等の配置と市民サービスの低下を招かない効率的な管理運営の実現を目指す。

【給与水準の適性度(ラスパイレズ指数)】

国家公務員の給与構造改革に準じて、平成19年4月から給料表の平均5.2%引き下げ職務の級構成の再編、号級の4分割等とする新給料表へ移行したことなどにより、全国平均と比べて下回ることとなった。地域手当については、現行9%を平成22年度より3%に引き下げる。

【将来負担の健全度(将来負担比率)】

近年、大型プロジェクトの終結、事務事業の見直し等により新規の借入れを抑制したほか、公債費負担適正化計画の推進による繰上償還の実施などから、類似団体などと比較しても低い状況である。しかしながら、今後、団塊世代の大量の定年退職者にかかる退職手当債の発行、公共施設の老朽化による施設の再整備が課題となっている。整備においては、市民ニーズや社会状況に合わせた公共施設の再編、再配置を十分検討し実施していく。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】

平成8年度～平成12年度において、公債費負担適正化計画を策定し、財政構造の弾力化に向けて、取組みを行った。その結果、年々比率が減少しており、財政構造改革の成果が現れている。今後においても、世代間の公平性の観点も重視しながら、地方交付税算入の有る地方債等、有利な地方債の借入れに留め、一層の改善に向けた取組みを推進していく。

【人件費・物件費等の適性度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

類似団体平均に比べ、下回っているのは、ゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることや、人件費などの義務的経費が高い水準にあり、財政構造を硬直化させていることから物件費での見直し、縮減を行っているためである。今後も行財政改革実施計画に基づき、さらに経費削減に努める。